

# Overview

## 世界経済は落ち着きを取り戻すのか

大和総研 経済調査部 シニアエコノミスト 佐藤 光

4月以降、世界を揺るがしてきた「トランプ関税」について、足元では米国と各国・地域との交渉が進みつつある。交渉成立第一弾となった米英間での合意に続き、最大の懸案である米中間でも、まずは異常な高関税率を相互に撤回するなど、交渉進展に一定のめどが付き始めた。

これらを受けて、米国の主要株価指数は相互関税発表前の水準を回復したほか、為替市場では米ドル安が一服している。相互関税発表後に一時見られた、米国市場のトリプル安（株・債券・通貨）への懸念はやや後退したといえる。また経済指標では、アトランタ連銀の GDPNow（実質 GDP 成長率のリアルタイム集計）は直近+2%台で推移しているほか、関税引き上げの影響が注目される米インフレ率について、4月時点では再加速の動きはごく一部にとどまっている。

米国経済が表面上は落ち着きつつある一方で、各国・地域の対米通商交渉では、10%のベースライン関税が定着しつつあることは気がかりだ。米英・米中間の交渉でも、この点は手が付けられていない。当初発表された高率の相互関税ほどではなくとも、広範囲の関税引き上げは、世界経済のマイナス要因として徐々に効いてくる可能性が高い。さらに、既に実施済みの鉄鋼・アルミや自動車関連に加えて、半導体や医薬品、航空機等への品目別関税についても、導入プロセスが進められている。もちろん、現在の対米通商交渉が不調となった場合に高率の相互関税が課される可能性も排除できず、実際にトランプ大統領は対 EU での 50%関税をほのめかしている。

加えて、マインド指標を中心とした景況感の落ち込みが、実体経済にも波及する可能性に注意が必要となる。これまでは関税引き上げ前の駆け込み需要が実体経済を支えていた面がある。その効果が剥落して今後経済活動が停滞し始めた場合、欧米の金融当局には追加利下げの余地はある一方で、景気下支えとインフレ再加速リスクとのバランス維持は容易ではない。

関税以外の面でも、地政学リスクについては依然として不透明感が強い。ウクライナや中東をはじめ、各地の地域紛争において停戦や交渉への機運が一時的に高まっても、結局は戦闘が再開するという事例が繰り返されている。かりそめの“落ち着き”には注意が必要だ。

### 主要国実質 GDP 見通し<要約表> (2025年5月23日時点)

	(%)						(前年比%)					
	2024年		2025年				2026年		2023年	2024年	2025年	2026年
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	(下線及び斜字は年度)			
日本	1.0	2.4	-0.7	0.2	1.3	0.9	0.9	0.9	1.4	0.2	0.9	0.9
									<u>0.6</u>	<u>0.8</u>	<u>0.7</u>	<u>0.9</u>
米国	3.1	2.4	-0.3	2.1	1.7	1.4	1.6	1.9	2.9	2.8	1.6	1.7
ユーロ圏	1.7	1.0	1.3	0.5	0.6	1.1	1.3	1.5	0.4	0.9	1.0	1.2
英国	0.0	0.4	2.9	0.1	0.7	1.3	1.4	1.4	0.4	1.1	1.1	1.2
中国	4.6	5.4	5.4	4.5	4.8	4.4	4.3	4.2	5.2	5.0	4.8	4.2
ブラジル	4.0	3.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3.2	3.4	2.2	2.0
インド	5.6	6.2	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	<u>9.2</u>	<u>6.5</u>	<u>6.3</u>	<u>6.4</u>
ロシア	3.3	4.5	1.4	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4.1	4.3	1.5	1.0

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率。

(出所) 各種統計より大和総研作成